



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,492	—	847	—	848	—	546	—
2021年3月期第2四半期	3,200	13.2	717	14.4	717	13.7	479	16.2

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 556百万円（—％） 2021年3月期第2四半期 479百万円（16.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	97.63	97.32
2021年3月期第2四半期	85.62	85.31

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,937	6,725	82.6	1,171.35
2021年3月期	8,000	6,326	77.2	1,103.64

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 6,558百万円 2021年3月期 6,177百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	7.1	1,600	12.9	1,600	12.7	1,000	12.1	178.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期の通期連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用による2022年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微の見込みです。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2 Q	6,169,800株	2021年3月期	6,167,800株
2022年3月期2 Q	570,314株	2021年3月期	570,249株
2022年3月期2 Q	5,599,278株	2021年3月期2 Q	5,597,188株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観によると、半導体部品の供給懸念、原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの過去最大の感染拡大（第5波）はあったものの、ワクチン接種の進展等によりコロナ後を見据えた投資活動が底堅く、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査から2ポイント改善しプラス10となりました。

当社グループの属する情報サービス業界については、2021年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比14.3%増加から12.9%増加（9月日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）と下方修正となっているものの依然高水準での投資拡大を示しており、先鋭的なIT技術を活用し事業競争力強化を図るいわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進める企業によるIT投資拡大を背景にIT市場の拡大基調が継続しております。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高	3,492,955千円
営業利益	847,667千円
経常利益	848,643千円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	546,667千円

特筆すべき事項は以下のとおりです。

①当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に金融、建設、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客が推し進めるDX投資の拡大に伴い、引き続き受注が堅調に推移したこと、また昨年9月に連結子会社化した株式会社アークウェイの売上が当四半期に寄与したこと等により3,492,955千円となりました。

②損益面については、株式会社アークウェイの連結子会社化に伴う管理コスト増加や今後の成長局面に向けた採用、増床、管理人員増等の先行投資に伴うコスト増加はあったものの、堅調な売上進捗に加え、受託案件の高付加価値化が進展していること、品質管理の徹底を継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ847,667千円、848,643千円、546,667千円となりました。

③連結従業員数は当四半期連結会計期間末日の時点で383名（うち当社従業員数19名含む）となり、前連結会計年度末から18名増加しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、上記の当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当該会計基準等の適用に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比0.8%減少の7,937,577千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の賞与の支払いや未払金等の支払いにより、前連結会計年度末比27.6%減少の1,212,407千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比6.3%増加の6,725,170千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2021年5月14日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,710	5,083,190
売掛金	1,722,680	-
売掛金及び契約資産	-	1,767,088
仕掛品	49,080	14,713
その他	106,119	75,716
流動資産合計	7,038,590	6,940,708
固定資産		
有形固定資産	55,052	68,871
無形固定資産		
のれん	105,233	97,666
その他	2,424	6,183
無形固定資産合計	107,658	103,849
投資その他の資産		
投資有価証券	441,653	442,258
その他	357,796	381,889
投資その他の資産合計	799,450	824,147
固定資産合計	962,160	996,868
資産合計	8,000,751	7,937,577
負債の部		
流動負債		
未払金	226,087	129,983
未払費用	264,244	181,986
賞与引当金	487,930	372,738
未払法人税等	339,794	310,600
その他	356,162	217,098
流動負債合計	1,674,218	1,212,407
負債合計	1,674,218	1,212,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,794	849,738
資本剰余金	1,245,456	1,246,400
利益剰余金	4,577,891	4,957,092
自己株式	△492,394	△492,623
株主資本合計	6,179,746	6,560,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,081	△1,661
その他の包括利益累計額合計	△2,081	△1,661
新株予約権	1,212	9,484
非支配株主持分	147,655	156,741
純資産合計	6,326,532	6,725,170
負債純資産合計	8,000,751	7,937,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,200,485	3,492,955
売上原価	2,034,829	2,070,113
売上総利益	1,165,655	1,422,842
販売費及び一般管理費	447,848	575,175
営業利益	717,806	847,667
営業外収益		
受取利息	22	25
その他	658	983
営業外収益合計	681	1,008
営業外費用		
自己株式取得費用	1,102	—
その他	—	32
営業外費用合計	1,102	32
経常利益	717,384	848,643
税金等調整前四半期純利益	717,384	848,643
法人税等	237,279	292,973
四半期純利益	480,105	555,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	856	9,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,248	546,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	480,105	555,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,051	419
その他の包括利益合計	△1,051	419
四半期包括利益	479,054	556,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,197	547,086
非支配株主に係る四半期包括利益	856	9,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトは進行基準を、その他の大部分のプロジェクトについては完成基準を採用していましたが、顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は290,740千円増加し、売上原価は175,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115,622千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,656千円増加し、非支配株主持分の当期首残高は82千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。